

# 第26期 決算公告

平成23年2月24日  
福岡市東区箱崎七丁目9番66号  
西日本ビバレッジ株式会社  
代表取締役社長 山上 高士

## 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,477,730</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,115,888</b>
現金及び預金	491,665	買掛金	1,781,335
受取手形	4,522	短期借入金	412,140
売掛金	671,521	リース債務	57,407
商品	1,666,121	未払金	1,493,067
貯蔵品	1,339	未払利息	254
前払費用	393,172	未払法人税等	156,550
未収入金	969,612	未払費用	63,457
仮払金	229	預り金	150,512
未収消費税等	252,246	前受収益	1,163
繰延税金資産	44,591	<b>固 定 負 債</b>	<b>210,703</b>
貸倒引当金	△17,292	リース債務	42,885
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,206,298</b>	退職給付引当金	163,610
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,384,000</b>	役員退職慰労引当金	4,207
車両運搬具	31	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,326,591</b>
工具、器具及び備品	1,823		
販売機器	2,290,013	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	92,131	<b>株主資本</b>	<b>3,356,796</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>17,614</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
自販機ロケーション権	17,614	<b>資本剰余金</b>	<b>2,563,630</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>804,683</b>	その他資本剰余金	2,563,630
投資有価証券	3,389	<b>利益剰余金</b>	<b>693,165</b>
関係会社株式	232,576	利益準備金	272,308
長期前払費用	282,370	繰越利益剰余金	420,857
前払年金費用	50,917		
繰延税金資産	227,650	<b>評価・換算差額等</b>	<b>640</b>
投資その他の資産	35,110	その他有価証券評価差額金	640
貸倒引当金	△27,330	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,357,436</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,684,028</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>7,684,028</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a. 子会社株式及び関連会社株式

原価法

##### b. その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

##### a. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

##### b. 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

##### a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

##### b. 販売機器以外（リース資産除く）

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 4年

工具器具備品 8～20年

##### c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

自販機ロケーション権の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は当事業年度において、平成23年1月1日付での従業員の定年延長および退職給付制度の変更についての規定の改正を行っております。これに伴い過去勤務債務が40,675千円発生しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 8,842,516千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税 13,952千円

転倒対策費用 20,596千円

承継会社株式 50,359千円

退職給付引当金 68,055千円

貸倒引当金繰入超過額 11,422千円

減価償却費超過額 122,725千円

その他 25,734千円

評価性引当金 △18,797千円

繰延税金資産合計 294,048千円

繰延税金負債

前払年金費用 △21,344千円

その他 △ 462千円

繰延税金負債合計 △21,807千円

繰延税金資産純額 272,241千円

## 4. 当期純損益金額

当期純利益 562,948千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上